

政府関係機関の地方移転に係る提案について

1 経緯

国では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）に基づき、地方創生に資すると考えられる政府機関の地方移転について提案募集をしており、提案する道府県は、国の機関としての機能確保、施設等の確保・設置のための条件整備の案等を記載した提案書を 8 月末までに提出

2 提案機関

- ①文化庁
- ②独立行政法人 国立文化財機構
- ③独立行政法人 国立美術館
- ④独立行政法人 日本芸術文化振興会
- ⑤独立行政法人 国際観光振興機構
- ⑥国立研究開発法人 放射線医学総合研究所(放射線科学領域における基盤技術開発機能)
- ⑦国立研究開発法人 情報通信機構（ワイヤレスネットワーク研究所）
- ⑧国立研究開発法人 理化学研究所（脳科学研究等一部機能）

3 誘致先の予定地

- ①～⑤ 京都市内
 - ※ 京都駅近辺の小学校跡地（元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校）や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含めた京都市内の土地
- ⑥～⑧ けいはんなオープンイノベーションセンター（K I C K）

4 今後のスケジュール

- 8 月 31 日 提出期限（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局あて提出）
- 9 月～10 月 国（事務局）のヒアリング等
- 11 月頃 有識者会議の意見聴取
- 3 月末 政府関係機関移転の基本方針決定